

学習指導要領の改訂と体育授業の課題

松本格之祐¹⁾

Revision of course of study and problem of physical education class

Kakunosuke MATSUMOTO

Abstract

2008 year is an age of the revision of the course of study. The course of study has the standard and the restraint, and has exerted a large influence on the education.

Up to now, it has tended to have made happiness the first importance in PE lesson. In that, athletic skills, the companion – making, knowledge concerning the movement, and the importance of understanding seem to have been seemed lightly.

The physical education becomes an important subject or if it is so, coming at important time without whether is a worldwide tendency. A concrete result is requested from the physical education.

It recorded a gain in numbers in the revised course of study when the physical education was taught. Then, it is an improvement of physical strength that is expected most.

It chiefly described concerning physical strength in this manuscript for such reasons. Concretely, the teachers' consideration to the position of physical strength as the target of the physical education and physical strength was described. Not relating to the improvement of the problem is a reality though teachers are holding out aiming at the physical strength improvement.

In conclusion, only the enhancement of PE lesson includes the physical strength problem and it is the most important.

Key words : course of study, problem of physical education, physical strength

1) 生涯スポーツ学科

I. 学習指導要領とその改訂

学習指導要領（以下、要領）は、戦後、ほぼ10年サイクルで改訂が行われてきている。2008年は要領の改訂の年度に当たり、その作業は佳境を迎えている。

ご承知のように、要領は「小・中・高等学校等の教育課程の編成、各教科・道徳・特別活動の目標や内容、授業時数の取り扱い、各教科等の指導計画作成の配慮事項などに関する国の基準で、学校教育法施行規則を根拠に文部省（現・文部科学省）が定めている。昭和22年に要領一般編（試案）が初めて示されたが、昭和33年以降は文部大臣（現・文部科学大臣）の公示制度とされ、授業内容等の国家的な基準性と拘束性をもつことになった（浦井、2002）」。

そのような基準性と拘束性をもつ要領は、後述するように教育現場に大きな影響を及ぼしてきている。それだけに今後の体育授業のあり方を考える上で要領の検討は欠かせないことだと考え、課題研究のテーマとして設定し検討することにした。

II. 楽しい体育

その時々社会・時代の特徴から、戦後の要領の目標は、①新体育の目標、②体力づくりを重視した目標、③楽しさを重視した目標に大別することができる。その中で、「楽しい体育」と呼ばれている1977年に改訂された要領の考え方は、1998年（高校のみ1999年）に改訂された現行の要領まで引き継がれてきている。

「楽しい体育」の大きな特徴として、それまでの体力向上を大きな目標に掲げた要領から、生涯スポーツを標榜し運動の機能的特性（各々の運動のもつ楽しさ）を学習の目標に位置づけた要領へと転換したことがあげられる。また、未分化の小学校の低学年から中学年までは運動領域で示すことは適切ではないとして「基本の運動・ゲーム」という2つの

領域区分での示し方になった（文部省、1977）。

特に制度が大きく変わるときには、教育は中庸を嫌うらしい。「体力向上の体育」から「楽しい体育」へと大きく転換した1980～1990年代には、一般に「身体教育」や「運動を通しての教育」と「楽しい体育」は共存しないと受け止められ、体力向上や社会性の育成を目標にした体育の授業が指導者から厳しく批判される場面に何度か立ち会った。

その当時、体育という教科とその指導がどのように考えられてきたかについては、次のような見方がほぼ定説だということであった（小林、1993）。

第一は、身体教育

第二は、身体を通しての（あるいは、身体活動を通しての）教育

第三は、運動そのものの教育

当時は、運動そのものを教え・学ぶという運動目的論、つまり体育は第三の段階にあるという認識が一般であり、体育という教科がもともと第三の意味しかないと考える傾向も強かったと言ってよい。

個人的に、体育の授業を通して身体そのものがよりよい状態になっていくことが保障されないとしたら、教育活動としての体育は一般的に認知されるのであろうかという考えを持っていた（松本、1995）。しかし、その考えは当時の体育の考え方の主流ではなかったということである。

III. ミニマム体育

1998年（高校のみ1999年）に告示された要領ではゆとりと主体性を改革の主要なねらいとして設定し、新たな領域として「総合的な学習の時間（以下、総合学習）」が設けられた。また、総合学習の週3時間の授業時数を生み出すために一律に授業時数が削減された各教科は、内容の厳選への慌ただしい対応を迫られることになった。体育科も年間105時間（3時間×35週）だった授業時数が90時間に削減された。内容の厳選と共に、35週で割

り切れない授業時数となったために時間割の組み方が非常に複雑になり、そのことへの対応でも現場は苦しむことになった。

上記のような事情もあって、現場の指導を視野に入れた改善がなされたものの、体育科の要領は「楽しい体育」というそれまでの大きな流れを踏襲したかたちになった。

しかし、要領が改訂された2000年前後から「楽しさ」という学習者の情意面だけでなく、運動技能や体力、知識、社会性についての学習成果が問題視されてきた。これは世界的な潮流とも同調しており、日本スポーツ教育学会2000年大阪大会でも世界各地から研究者が集い、体育科の存在意義が検討された。そのような流れもあって、2008年に出される要領の作成過程でも、体育学習で保障できるミニマム（学習で保障すべき最低の学習成果）が議論の対象になった。最終的に数値を示した具体的なミニマムの設定は実施されないようである。しかし、楽しさという情意的な目標だけでは体育の存在意義が危ういことは明確である。

明言はなされていないものの、今回の要領改訂作業の過程で「楽しい体育」が批判的に検討されたことは想像に難くない。

IV. 体力問題

1. 授業時数の復活と体力問題

2007年11月7日に、教育課程部会において「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」のとりまとめが報告された。その報告の中で、確かな学力を確立するために授業時数を確保すること（p25）、豊かな心と健やかな体を育成のための指導の充実を図ること（p29）が示された。その上で、現行の要領で年間90時間であった体育科の授業時数について、小学校1年生で102時間に、2年生～4年生で105時間に（p35）、中学校では各学年で105時間に（p39）増加（1988年要領レベルの時数に復活）することが示されたのである。体育科教育に携わる者として、時数が

増えたことは喜ばしいことには違いない。しかし、この授業時数増加の主眼に「運動を通じて体力を養うこと」（p30）があり、かつて「体力づくりの体育」（1958年および1968年の要領）で問題にされた運動嫌い・体育嫌いに対応する格好で「楽しい体育」が登場することを考えると、単純に喜んでばかりはいられない。

おそらく、新要領に基づく授業実践で話題になるのは「知識」と「体力」だろう。「知識」については別の機会に検討することとして、ここでは「体力」問題について検討してみたい。特に、義務教育の出発点である小学校段階で、子どもの体力問題に体育科がどのように貢献できるかということについて述べていくことにする。

2. 目標としての体力

2004年3月まで勤務していた筑波大学附属小学校で、平成8年2月に初等教育研修会を開催し、「体育は何を教える教科か」というテーマで体育科の分科会をもった。子どもの運動不足や自立の遅れ等を視野に入れ、「体育授業で、教師は何を目標にし、子どもは何を学ぶのか」ということについて、改めて問い直そうという意図であった。分科会の途中、講演をお願いした先生から参加されたおよそ300名ほどの先生方に対して「体育の目標として、体力の問題を重要だと考えているか」という質問がなされた。質問の意図は、まさに体育授業を席卷していた「楽しい体育」に関連して、体育では体力よりも楽しさが重要である、という反応を期待してのものであった。しかし、その意図に反して、半数以上の先生方が「体力は体育の重要な目標である」として挙手した。

ほぼ近い時期に雑誌で、「子どもの体力を考える」（体育科教育1995年10月号）および「学校教育は『体力』をどう保障するのか」（学校体育1994年10月号）という特集が組まれている。また、後者の雑誌の前号が「運動

の楽しさの構造」(学校体育1994年9月号)であるところにこの時期の関心の方向が感じられる。

子どもたちと日常の学校生活でかかわっている教師にとって、子どもの身体・健康への関心は高い。そのことが研修会での挙手の結果になったのであろう。また、教育活動の中で一般的に体育科に期待されていることとして、体力・健康の問題は存在している。

先述した研修会を開催した時期に、体育以外の教科に対して体育の存在意義を説明するときには体力問題への貢献が前面に押し出されるものの、教科内では楽しさへの志向が強まってきた中で、体力問題は軽く見られる傾向にあったように感じていた。今、他教科の教師や保護者等といった第三者の立場の人たちに体育科の存在意義を理解してもらうために、私たち、体育に携わる者は、「体育の豊かさ＝多様な教育的可能性」を認識し、授業を通してそれらが実現していくように努力していく必要がある。

3. 体力に関する現場の意識と現状

2004年、日本体育学会・本部企画で体力について話をする機会を得た。その際、私個人の考えだけではなく学校現場の先生方の意見を伺うことにした。

夏休みに私自身が参加した講習会・研修会で先生方に直接アンケートをお願いした。結果は以下の通りである。

- ・アンケートの実施時期
2004年7月23日～8月16日
- ・アンケート実施場所
私自身が参加した夏休みの講習会・研修会
6会場(青森, 東京, 神奈川, 山梨, 島根, 熊本)
- ・回答者 299名
- ・勤務地 北海道～鹿児島(24都道府県)
- ・性別
男 186名(62%)

女	99名(33%)
未記入	14名(5%)
・勤務先	
小学校	211名(70%)
中学校	53名(18%)
高校	21名(7%)
幼稚園	11名(4%)
教育委員会	1名
未記入	2名
・教職年数	
10年未満	140名(47%)
10年～19年	93名(31%)
20年～29年	54名(18%)
30年以上	10名(3%)
未記入	2名
・目標	
運動技能	134名(45%)
体力	127名(42%)
学び方	126名(42%)
健康	65名(22%)
知識・理解	23名(8%)
社会性	87名(29%)
その他	13名(4%)
未記入	8名(3%)
・対応	
外遊び	152名(51%)
日常遊び	103名(34%)
学校の取組	152名(51%)
その他	57名(19%)
未記入	49名(16%)

回答された70%以上が小学校の先生方で、比較的若い先生方であった。

その先生方が体育科の目標として重視しているのが運動技能と体力であり、学び方・社会性も意識しているという結果であった。

また、体力低下への対応として、半数の先生が児童・生徒に外遊びを奨励していたと回答し、半数の学校が体力問題に何らかの対応を行い、30%を超える先生方が授業で運動の生活化を意識していた。

体力向上に向けて教育現場の積極的な取り組みの様子が推察できた。しかし一方で、体力テスト等の数値の改善につながっていないという現実もあった。数値の低下傾向は4年が経た現在も続いているということのようである。

体力低下を引き起こす根本的な問題としての運動遊びの減少は、体力テストやスポーツテスト等の数値以上に、学習意欲の低下や小児成人病予備軍の増加、個人遊びによる社会性の低下等の深刻な状況と関連している大きな問題でもある。

4. 体力の向上に貢献する内容の領域区分

小学校の段階で体力に関連した領域としては、低学年・中学年の「基本の運動」領域の「力試し」、高学年では「体づくり運動」領域の「体力を高める運動」が考えられる。しかし、体力の問題は特定の領域に委ねて解決できるものでもない。

改訂される要領では、低・中学年の基本の運動領域を撤廃し、これまでの高学年の領域区分に対応した領域を低学年から設定することになった（前掲・報告書p106）。しかし、各領域はそれぞれ固有の目的・内容を持って存在しており、体力向上を直接の目的とはしていないのであり、低学年から体づくり運動を設定したことで体力低下の問題が解決するはずもない。

個人的には、特に小学校における体づくり・体力の問題は体育授業全般で達成していくもののように考えている。つまり、多様な運動をバランスよく取り上げること（運動の質）と、十分な運動時間を確保すること（運動の量）によって、体育授業全般を通した体力の向上を図るということである。

5. 体力向上に向けての私見

（1）授業で役立つ資料の活用

年間で45分（50分）×15時間増やしたから体力問題が解消するわけではないことははっ

きりしている。体育に関心を持っている先生方が、自分が担当している授業でこれまで以上に体力向上に尽力することも大切なことではある。しかし、元々成果をあげている授業であればその上積み大きな期待を寄せることには無理がある。

すべての子どもたちに身体活動が保障されているのは体育授業である。したがって、小学校における体力問題は体育授業を充実させることがもっとも重要だと考えている。その体育授業を通して体力問題を改善しようとするれば、体育に関心を払ってこなかった先生方、体育の学習指導が不得手だと思っている先生方の授業の改善を図ることが近道である。そのための方策として、体育科の先生方が他の先生方の授業が改善していくための啓蒙や支援を行っていくことが重要になる。

体育科は他の教科と違って教科書が無い。したがって、授業者は自分が受けた体育授業を参考にするか、研修会や校内研究会、書籍等で得た情報を参考にするしかない。その他大勢の体育科に所属していない先生方の授業を改善していくという問題に対応するためには、体育科の先生方が授業で役立つ資料を先生方あるいは子どもたちに配布することが有効だと考えている。特に、学習成果を明確にするのであれば、これまで曖昧にされがちであった目標・内容・方法・評価を実際の授業で使えるようにわかりやすい形で示していく必要がある。

かつて、指導資料として単一の授業スタイルが紹介されたことがある（文部省，1991）。授業スタイルであれば、発達段階や取り上げる領域、単元の進行状況によって使える多様なスタイル例を示すべきであろう。また、先生にも子どもたちにもわかりやすい記録用紙（プリント）や課題の具体例をして欲しい。

このことに関しては、要領に続いて出版される解説書の内容・示し方に注目したい。

（2）带状単元

体力や運動への取り組みの2極化への対応

では、特に義務教育をスタートさせる小学校の低学年が重要であると考えている。その場限りの楽しさではなく、動く・伸びる・達成する・集う楽しさや喜びを低学年の時期から子どもたちに十分に味わわせたい。そのための授業の組織の方法として带状单元がある。

通常、総時間4時間で体づくり運動を実施する際には、集中的に45分×4回で单元計画を作成する。しかし、1回10分×18回で4時間扱いとするように、継続的に取り上げる方法が带状单元の考え方である。

短時間での取り扱いで長期にわたって指導する方が体力向上にも適している。また、带状单元は、集中の継続が難しい低学年児童への指導方法としても有効であると考えている。さらにこの方法を適用することによって、通常の授業で行う準備運動の意図・方法の見直しにもつながってこよう。

1988年の要領で生活科が誕生し、それに伴って低学年の社会科と理科が廃止された。そのことを除けば、10年前の要領改訂で実施された授業時数の削減はほぼ戦後初めてのことである。このときは各教科は一律であったが、教育活動における学習成果と説明責任が問われている現状で言えば、今後、教科によって授業時数の増減が起こりうるし、体育科が選択教科の一つになる可能性もある。

体力も含めて、楽しさで曖昧にしてきた具体的な学習成果が、今、体育科に求められている。その鍵となるのが、体育授業の充実である。

[引用文献]

- 小林一久（1994）体育は何を学ぶ教科か．学校体育 47（4）：p11.
- 松本格之祐（1995）仲間とともに育つ体育授業．日本書籍：東京．pp36-43
- 文部省（1977）小学校学習指導要領 体育科編，大蔵省印刷局：東京．
- 文部省（1991）小学校体育指導資料 指導計画の作成と学習指導，東洋館出版社：東京．
- 高橋健夫（1997）体育科の目的・目標論．竹田清彦ほか編 体育科教育学の探究．大修館書店：東京，pp.17-40.
- 浦井孝夫（2001）体育科教育の授業を取り巻く制度的条件．高橋健夫ほか編著 体育科教育法入門．大修館書店：東京．p25

[参考文献]

- 文部省（1947）学校体育指導要綱，東京書籍：東京．
- 文部省（1958）小学校学習指導要領 体育科編，大蔵省印刷局：東京．
- 文部省（1968）小学校学習指導要領 体育科編，明治図書：東京．
- 文部省（1988）小学校学習指導要領 体育科編，大蔵省印刷局：東京．
- 文部省（1998）小学校学習指導要領 体育科編，大蔵省印刷局：東京．
- 文部省（1999）小学校学習指導要領解説 体育編．東山書房：京都．p24
- 高橋健夫（1999）学習指導要領の改訂と体育科の基本的な考え方．学校体52（8）：pp.12-14.
- 高橋健夫（2000）新学習指導要領に即した授業の課題．体育科教育 48（6）：pp.61-63.

「資料・アンケート用紙」
体力問題に関するアンケートのお願い

びわこ成蹊スポーツ大学 松本格之祐

2004年9月下旬に小学校の現場出身者として、日本体育学会のシンポジウムで発言をする機会ができました。テーマが「小学生の体力の現状と今後の課題」です。

せっかくの機会ですので、研究会にご参加の先生方からご意見をいただき、シンポジウムに反映させたいと考えています。

よろしくご協力下さい。

1. 先生の勤務先等 ※いずれかに○をし、必要があればご記入下さい。

- ①勤務先の所在地 () 都道府県
 ②性別 1. 男性 2. 女性
 ②勤務先 1. 小学校 2. 中学校 3. 高校 4. 教育委員会
 5. その他 ()
 ③勤務年数 1. 10年未満 2. 10～19年 3. 20～29年 4. 30年以上

2. 体育科の目標として特に重要だと思うものを下記から2つ選び、番号に○をつけて下さい。

1. 運動技能 2. 体力 3. 学び方 4. 健康
 5. 知識・理解 6. 社会性 7. その他 ()

3. 「児童・生徒の体力の低下」が言われていますが、その対応についての先生、あるいは先生の学校での具体的な取り組みがございましたら下記から選んで番号に○をつけ、選んだ項目の取り組み内容についてもお書き下さい。

また、「1」～「3」以外の取り組みの内容は「4」・「5」にお書き下さい。

1. 外遊びの奨励

【具体的な取り組み】

2. 日常の遊びにつながる（日常化する）ような授業の工夫

【具体的な取り組み】

3. 学校をあげての体力向上への取り組み

【具体的な取り組み】

4. その他「 _____ 」

【具体的な取り組み】

5. その他「 _____ 」

【具体的な取り組み】

ご協力、有り難うございました。